

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社遠藤照明
【英訳名】	ENDO Lighting Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 邦彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町一丁目6番19号
【電話番号】	大阪06-6267-7095 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営品質本部長 佐川 武志
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町一丁目6番19号
【電話番号】	大阪06-6267-7095 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営品質本部長 佐川 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社遠藤照明 営業本部営業企画課 (東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	27,702	28,521	38,887
経常利益	(百万円)	3,337	2,087	4,075
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,639	2,149	2,177
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,340	2,343	3,381
純資産額	(百万円)	23,943	25,671	24,092
総資産額	(百万円)	49,559	65,202	52,052
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	178.62	145.45	147.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.3	39.4	46.3

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	85.24	94.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(照明器具関連事業)

当第3四半期連結会計期間において、英国のAnsell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社9社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(Ansell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedの連結子会社化について)

当社グループは照明器具の製造販売を主な内容として事業活動を展開し、LED照明市場のグローバル化を進めており、この度、欧州市場における事業展開を加速するため、同社を連結子会社とし、それに伴い、新たにのれんを計上しております。当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表における同社にかかるのれんの金額は42億74百万円であり、20年間で均等償却する方針です。今後は同社との連携を密にし、適切に対応して行く方針であります。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、事業の展開等が計画どおりに進まずのれんの減損処理を行う必要が生じる事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税増税後の消費落込みが想定を上回る期間続いたことにより、景気全般の停滞感が強まりました。

このような経済情勢の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。当社グループは、市場ニーズを的確に把握した新製品の開発に注力しており、平成26年9月より発売を開始した商業施設向けLED照明「アパレルホワイトseries」は、市場から高い評価を得ました。LED照明の普及率の向上とともに、競合企業との競争が激化しておりますが、きめ細かく顧客需要の発掘に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、285億21百万円(前年同四半期比3.0%の増収)となりました。

円安傾向の持続による輸入品原価の高止まり、新製品の導入に伴い既存製品等の評価損及び廃棄損を計上したことにより、当第3四半期連結累計期間において営業利益は、5億33百万円(前年同四半期比76.0%の減益)にとどまりました。円安の進行に伴い為替差益が発生した結果、経常利益は20億87百万円(前年同四半期比37.4%の減益)となりました。

当第3四半期末にかけて円安が急速に進行した結果、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益が7億23百万円発生し、四半期純利益は21億49百万円(前年同四半期比18.6%の減益)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国13都市にショールームを開設し、展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。商業施設向けLED照明「アパレルホワイトseries」を中心に、新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しましたが、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの売上高は減少しました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場として生産体制を整備し、高品質でローコストな製品の安定供給を実現しております。しかしながら、稼働率が期初に想定したレベルを下回る状況になったこと、また、円安傾向が持続したこと、円ベースでの製造コストが上昇し、連結売上総利益率は低下しました。

この結果、売上高は262億33百万円(前年同四半期比3.1%の減収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は5億60百万円(前年同四半期比78.4%の減益)となりました。

環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に増加しました。

この結果、売上高は93億46百万円(前年同四半期比41.1%の増収)、セグメント利益は11億84百万円(前年同四半期比35.2%の増益)となりました。

インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、経費削減、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は6億円(前年同四半期比8.5%の増収)を確保しましたが、セグメント損失は96百万円(前年同四半期は74百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は652億2百万円(前連結会計年度末比131億50百万円の増加)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加56億10百万円、売上債権の増加8億92百万円、有形固定資産の増加22億82百万円、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell(Sales & Distribution)Limitedの全株式を取得し連結子会社としたことによるのれんの発生42億74百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は395億31百万円(前連結会計年度末比115億70百万円の増加)となりました。

主な要因は、借入金の増加126億16百万円、仕入債務の減少5億51百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は256億71百万円(前連結会計年度末比15億79百万円の増加)となりました。

主な要因は、四半期純利益の計上21億49百万円、為替換算調整勘定の増加1億38百万円及び配当金の支払いによる減少7億38百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4億84百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	14,776	-	5,155	-	3,795

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,771,100	147,711	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 5,221	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,711	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,796	11,407
受取手形及び売掛金	7,992	2 8,885
商品及び製品	7,836	7,856
仕掛品	673	618
原材料及び貯蔵品	4,470	4,105
繰延税金資産	1,229	1,381
デリバティブ債権	218	551
その他	2,760	2,151
貸倒引当金	76	110
流動資産合計	30,902	36,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,844	9,582
減価償却累計額	2,365	2,670
建物及び構築物（純額）	6,478	6,912
機械装置及び運搬具	3,138	3,591
減価償却累計額	1,636	2,066
機械装置及び運搬具（純額）	1,501	1,524
レンタル資産	4,698	6,720
減価償却累計額	1,082	1,696
レンタル資産（純額）	3,616	5,023
土地	4,531	4,492
リース資産	1,029	1,064
減価償却累計額	348	485
リース資産（純額）	681	579
建設仮勘定	657	1,038
その他	2,510	3,079
減価償却累計額	1,813	2,204
その他（純額）	697	874
有形固定資産合計	18,163	20,445
無形固定資産		
ソフトウェア	647	619
のれん	365	4,674
その他	134	144
無形固定資産合計	1,147	5,438
投資その他の資産		
投資有価証券	332	366
繰延税金資産	510	620
デリバティブ債権	602	1,090
その他	508	505
貸倒引当金	115	111
投資その他の資産合計	1,839	2,471
固定資産合計	21,150	28,355
資産合計	52,052	65,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,021	3,470
短期借入金	4,350	13,827
1年内返済予定の長期借入金	2,899	3,891
リース債務	195	201
未払法人税等	389	319
賞与引当金	435	158
役員賞与引当金	25	-
製品保証引当金	765	693
デリバティブ債務	12	7
その他	2,791	2,783
流動負債合計	15,886	25,353
固定負債		
長期借入金	10,144	12,291
リース債務	684	541
繰延税金負債	107	193
役員退職慰労引当金	419	429
修繕引当金	21	13
退職給付に係る負債	274	283
デリバティブ債務	84	11
その他	337	413
固定負債合計	12,073	14,177
負債合計	27,960	39,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	11,261	12,646
自己株式	0	0
株主資本合計	21,955	23,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	73
繰延ヘッジ損益	10	81
為替換算調整勘定	1,946	2,084
退職給付に係る調整累計額	107	83
その他の包括利益累計額合計	2,124	2,322
少数株主持分	11	8
純資産合計	24,092	25,671
負債純資産合計	52,052	65,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,702	28,521
売上原価	17,608	19,788
売上総利益	10,093	8,733
販売費及び一般管理費	7,870	8,199
営業利益	2,222	533
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	42
受取賃貸料	21	15
仕入割引	3	6
為替差益	1,347	1,807
その他	78	75
営業外収益合計	1,471	1,947
営業外費用		
支払利息	118	163
売上割引	226	207
その他	11	22
営業外費用合計	357	393
経常利益	3,337	2,087
特別利益		
デリバティブ評価益	673	723
固定資産売却益	0	73
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	673	798
特別損失		
固定資産除売却損	13	13
減損損失	63	0
特別損失合計	76	14
税金等調整前四半期純利益	3,934	2,872
法人税、住民税及び事業税	1,127	936
法人税等調整額	174	209
法人税等合計	1,301	727
少数株主損益調整前四半期純利益	2,633	2,144
少数株主損失()	5	4
四半期純利益	2,639	2,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,633	2,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	12
繰延ヘッジ損益	48	70
為替換算調整勘定	625	139
退職給付に係る調整額	-	24
その他の包括利益合計	707	199
四半期包括利益	3,340	2,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,349	2,347
少数株主に係る四半期包括利益	9	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第3四半期連結会計期間より、新たに Ansell Electrical Products Limited 及び Ansell (Sales & Distribution) Limitedの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年10月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヵ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては四半期貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円増加し、利益剰余金が16百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	54百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,264百万円	1,815百万円
のれんの償却額	47	15

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	369	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	369	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Ansell Electrical Products Limited (以下、「AEP」)
 Ansell (Sales & Distribution) Limited (以下、「ASD」)

事業の内容 照明器具の卸売・輸入販売

企業結合を行った主な理由

当社は照明器具の製造販売を主な内容として事業活動を展開し、LED照明市場のグローバル化を進めており、今後、LED照明器具の普及が着実に進行することが見込まれる欧州において強固な営業基盤を持つ同社を買収することにより、欧州地域での売上高、収益の拡大を実現するためであります。

企業結合日

平成26年11月14日(株式取得日)

平成26年10月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成26年10月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

AEP

取得の対価 現金 5,688 百万円

取得に直接要した費用 アドバイザー費用等 165 百万円

取得原価 5,854 百万円

ASD

取得の対価 現金 1,027 百万円

取得に直接要した費用 アドバイザー費用等 29 百万円

取得原価 1,057 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

AEP

発生したのれん 3,909百万円

発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

ASD

発生したのれん 364百万円

発生原因 今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	20,714	6,433	554	27,702	27,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,365	189	-	6,555	6,555
計	27,079	6,623	554	34,257	34,257
セグメント利益又は損失()	2,598	875	74	3,399	3,399

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,399
セグメント間取引消去	323
全社費用(注)	854
四半期連結損益計算書の営業利益	2,222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	18,810	9,110	600	28,521	28,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,422	235	-	7,658	7,658
計	26,233	9,346	600	36,180	36,180
セグメント利益又は損失()	560	1,184	96	1,647	1,647

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,647
セグメント間取引消去	321
全社費用(注)	792
四半期連結損益計算書の営業利益	533

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedの全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「照明器具関連事業」のセグメント資産が80億36百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「照明器具関連事業」セグメントにおいて、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedの全株式を取得したことよりのれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において42億74百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	178円62銭	145円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,639	2,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,639	2,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第44期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	369百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。